

地域包括ケアシステムに関する専門職の能力についての質的研究

目的

本研究では、リモートオンラインによる専門職のフォーカス・グループインタビューから、地域包括ケアシステムをつくりあげていく際に必要とされる能力について明らかにし、本学における多職種連携教育(IPE: Interprofessional Education)ならびに現職専門職の資質向上のための研修プログラムに示唆を得ることを目的とする。

<メンバー>

看護学科：古川照美,福岡裕美子
社会福祉学科：工藤英明
栄養学科：清水亮
理学療法学科：川口徹

方法

2020年度に実施したWeb調査において、インタビュー調査に協力する意向のあった56名を対象とした。対象者にメールでインタビュー調査の依頼をした。インタビューの時期は2021年10月～11月であった。録音したインタビューデータは、テキストにし、質的帰納的に分析を行った。それらから地域包括ケアシステムをつくりあげる際に専門職に必要とされる能力について検討した。

結果

最終的に連絡先が明確であった37名に対して、9月に連絡先であるメールに調査依頼の文書を添付し、送信した。そのうち、連絡がつき、調査協力に同意を得られ、かつインタビューの日程調整ができた人は10名であった。さらに、実際にインタビューできた人は9名であった。日程の都合により2～3人の4つのグループがつけられた。地域ケア会議の開催について、新型コロナウイルス感染拡大防止が必要な状況において、休止していると回答した対象者が1名いたが、ほとんどは開催し、半数が毎月開催していた。地域ケア個別会議への参加者として、地域包括支援センター職員やそれ以外に所属するケアマネジャーの参加が多かったが、警察や弁護士が参加しているとの発言もあった。新型コロナウイルス感染拡大防止において急速に普及したオンライン会議ツールも活用していると述べた人もいた。多職種連携のために必要な能力を高めるための31のコード、地域住民と協働するために必要な能力を高めるための15のコード、新たな社会資源の創出のための能力として8つのコード、全世代の生活を包括的に支える具体的な視点とそのために必要なこととしての30のコード、政策形成に関わるための26のコード、地域包括ケアシステム構築のために大事なこととしての28のコードが抽出された。

研修プログラムには、信頼関係構築の原則があり、ファシリテーション能力のトレーニングと、その結果を地域ケア会議などのシステムへ働きかけるための見せ方、協議の仕方のトレーニングが必要であることが示唆された。